

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		新温泉町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	11,007,781	10,697,980	実質収支比率	7.0	0.9	財政健全化等	×	歳出総額	10,447,005	10,551,137	経常収支比率	86.8	91.3
人口		22年国調(人)	16,004	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	560,776	146,843	(※1)	(94.5)	(97.8)	財源超過	×	歳入歳出差引	88,570	86,773	標準財政規模	6,784,303	6,482,930
増減率(%)		17年国調(人)	17,467	17年国調		1,198	1,289	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	472,206	60,070	財政力指数	0.29	0.31	首都	×	実質収支	472,206	472,206	財政力指数	0.29	0.31
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	16,944	12年国調		14.0	14.0	近畿	○	単年度収支	412,136	27,265	公債費負担比率	19.2	20.1	近畿	○	単年度収支	412,136	412,136	公債費負担比率	19.2	20.1
増減率(%)			-1.4	山振				中部	×	積立金	115,288	117	健全化判断比率			中部	×	積立金	115,288	115,288	健全化判断比率		
面積(km ²)			241.00	低開発				過疎	○	繰上償還金	-	2,248	実質赤字比率	-	-	過疎	○	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-
人口密度(人/km ²)			66	第1次		28.6	32.0	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-
世帯数(世帯)			5,342	第2次		4,853	4,937			実質単年度収支	527,424	29,630	実質公債費比率	18.9	18.9			実質単年度収支	527,424	527,424	実質公債費比率	18.9	18.9
				第3次		56.8	53.6			基準財政収入額	1,408,729	1,497,095	将来負担比率	174.3	176.8			基準財政収入額	1,408,729	1,408,729	将来負担比率	174.3	176.8
										基準財政需要額	5,372,247	5,212,395	資金不足比率(※3)					基準財政需要額	5,372,247	5,372,247	資金不足比率(※3)		
										標準税収入額等	1,785,191	1,903,520	病院事業	2.4	1.9			標準税収入額等	1,785,191	1,785,191	病院事業	2.4	1.9
										經常経費充当一般財源等	5,952,496	5,920,701					經常経費充当一般財源等	5,952,496	5,952,496				
										歳入一般財源等	7,906,066	7,743,508					歳入一般財源等	7,906,066	7,906,066				
										地方債現在高	14,604,983	14,721,172					地方債現在高	14,604,983	14,604,983				
										うち公的資金	11,744,175	11,753,440					うち公的資金	11,744,175	11,744,175				
										債務負担行為額(支出予定額)	402,272	170,176					債務負担行為額(支出予定額)	402,272	402,272				
										収益事業収入	-	-					収益事業収入	-	-				
										土地開発基金現在高	105,098	105,048					土地開発基金現在高	105,098	105,098				
										積立金	604,230	447,942					積立金	604,230	604,230				
										現在高	24,744	24,599					現在高	24,744	24,744				
										減債基金	549,011	481,963					減債基金	549,011	549,011				
										其他特定目的基金							其他特定目的基金						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(26)	株式会社湯村温泉愛宕山観光
(2)	浜坂残土処分場事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(12)	公立浜坂病院会計	(15)	下水道事業特別会計	(18)	美方郡広域事務組合(農業共済)	(27)	株式会社温泉町夢公社
(3)	温泉残土処分場事業特別会計	(7)	老人保健事業特別会計	(13)	浜坂温泉配湯事業会計	(16)	七釜温泉配湯事業特別会計	(19)	但馬広域行政事務組合		
(4)	コミュニティプラント事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(20)	北但広域行政事務組合		
		(9)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合		
		(10)	後期高齢者医療特別会計					(22)	兵庫県市町交通災害共済組合		
								(23)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
								(24)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(25)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,470,674	13.4	1,470,674	23.4	普通税	1,441,961	98.0
地方譲与税	115,160	1.0	115,160	1.8	法定普通税	1,441,961	98.0
利子割交付金	6,151	0.1	6,151	0.1	市町村民税	548,488	37.3
配当割交付金	3,947	0.0	3,947	0.1	個人均等割	21,000	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	所得割	458,438	31.2
地方消費税交付金	159,833	1.5	159,833	2.5	法人均等割	29,645	2.0
ゴルフ場利用税交付金	3,770	0.0	3,770	0.1	法人税割	39,405	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	779,864	53.0
自動車取得税交付金	38,040	0.3	38,040	0.6	うち純固定資産税	770,042	52.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,963	2.8
地方特例交付金	42,818	0.4	42,818	0.7	市町村たばこ税	72,646	4.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,141	0.2	24,141	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	18,677	0.2	18,677	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,183,073	47.1	4,440,373	70.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,440,373	40.3	4,440,373	70.5	目的税	28,713	2.0
特別交付税	742,700	6.7	-	-	法定目的税	28,713	2.0
(一般財源計)	7,024,758	63.8	6,282,058	99.8	入湯税	28,713	2.0
交通安全対策特別交付金	3,140	0.0	3,140	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	13,627	0.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	322,316	2.9	7,116	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	88,471	0.8	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	810,358	7.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,470,674	100.0
都道府県支出金	802,724	7.3	-	-			
財産収入	15,356	0.1	4,824	0.1			
寄附金	14,515	0.1	-	-	徴収率 現・計	96.7	88.1
繰入金	70,342	0.6	-	-	(%) 年・計	98.7	95.0
繰越金	105,843	1.0	-	-		94.9	82.2
諸収入	432,192	3.9	-	-			
地方債	1,304,139	11.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	558,739	5.1	-	-			
歳入合計	11,007,781	100.0	6,297,138	100.0			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

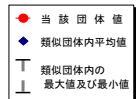
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,063	0.9	-	93,063	
総務費	1,499,530	14.4	190,176	1,082,054	
民生費	1,856,334	17.8	49,088	1,167,498	
衛生費	1,212,296	11.6	46,704	974,116	
労働費	35,091	0.3	-	11,297	
農林水産業費	1,042,197	10.0	312,761	526,607	
商工費	308,873	3.0	14,681	151,445	
土木費	1,151,000	11.0	463,853	725,905	
消防費	463,024	4.4	59,315	392,063	
教育費	1,109,882	10.6	341,683	700,239	
災害復旧費	17,732	0.2	-	5,273	
公債費	1,657,983	15.9	-	1,515,730	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,447,005	100.0	1,478,261	7,345,290	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,085,060	39.1	3,325,293	3,293,927	48.0
人件費	1,669,228	16.0	1,488,132	1,481,870	21.6
うち職員給	1,032,026	9.9	867,834	-	-
扶助費	757,852	7.3	321,434	296,330	4.3
公債費	1,657,980	15.9	1,515,727	1,515,727	22.1
内 元利償還金	1,657,913	15.9	1,515,660	1,515,660	22.1
訳 一時借入金利息	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	4,865,952	46.6	3,683,554	2,658,569	38.8
物件費	1,411,864	13.5	927,196	727,333	10.6
維持補修費	98,675	0.9	51,692	43,192	0.6
補助費等	1,270,576	12.2	1,040,270	654,859	9.6
うち一部事務組合負担金	396,114	3.8	379,214	378,614	5.5
繰出金	1,388,769	13.3	1,307,970	1,233,185	18.0
積立金	240,719	2.3	143,016	-	-
投資・出資金・貸付金	455,349	4.4	213,410	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,495,993	14.3	336,443	-	-
うち人件費	98,190	0.9	89,550	-	-
普通建設事業費	1,478,261	14.2	331,170	-	-
うち補助	709,577	6.8	5,676	-	-
うち単独	618,897	5.9	316,861	-	-
災害復旧事業費	17,732	0.2	5,273	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,447,005	100.0	7,345,290	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県新温泉町

人口	16,701人	(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	241.00	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	11,007,781	千円	実 質 公 債 費 比 率	18.9 %
歳出総額	10,447,006	千円	得 来 負 担 比 率	174.3 %
実質収支	472,206	千円	市 町 村 類 型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	6,784,303	千円	(年 度 毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	14,604,983	千円		

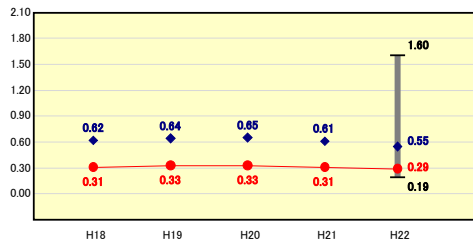


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 57/63 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

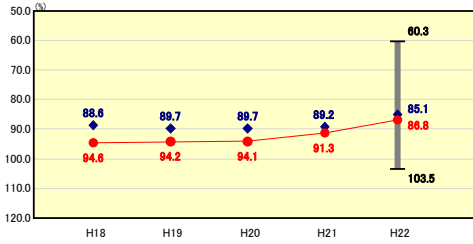


財政力指数の分析欄
 人口の減少及び高齢化率の上昇に加え、景気低迷の中、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、町税収入が前年度比較で3.2%の減収となり、指数は前年度と比較すれば0.02ポイント悪化し、依然として類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 35/63 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

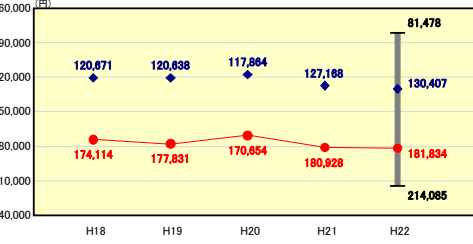


経常収支比率の分析欄
 普通交付税をはじめとする経常一般財源総額が増加となったが、退職者不補充等による人件費削減に取り組む一方で、電算機器の更新等に伴う物件費、子ども手当の支給・予防接種事業に係る扶助費等が増加したことに伴い、前年度比較で4.5ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均より悪くなっていることから、今後も継続して人件費の適正化を図るとともに、その他経常経費の削減、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,834円]

類似団体内順位 59/63 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

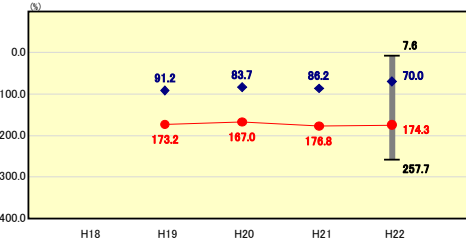


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者不補充等による人件費削減に取り組む一方で、電算機器の更新等の物件費の増加に伴い、前年度比較で906円の増となり、類似団体平均より依然として高くなっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費を削減すると共に職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [174.3%]

類似団体内順位 58/63 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

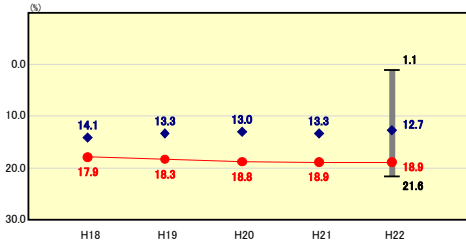


将来負担比率の分析欄
 投資的事業の整理・縮小を行ったことで、新発債発行額の抑制による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、前年度比較で2.5ポイント改善したものの、類似団体平均より悪くなっている。今後も、地方債の発行に当たり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.9%]

類似団体内順位 58/63 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

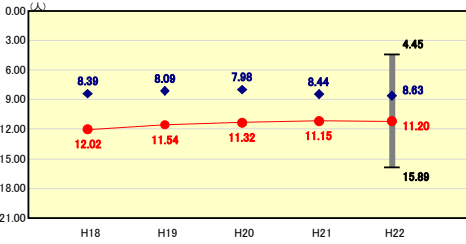


実質公債費比率の分析欄
 下水道事業に係る償還がピークであることや、短期間で償還を行う過疎債等の償還が増加していることにより、前年度と同数値の18.9%となっており、依然として類似団体平均より悪くなっている。今後も、町債発行を必要最小限に抑え、公債費負担適正化計画に基づく適切な公債費規模を維持することにより、平成24年度決算以降は起債許可団体のラインである18%未満となるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.20人]

類似団体内順位 55/63 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

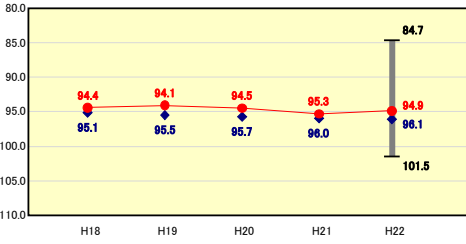


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により類似団体より多いが、定員適正化計画に基づく退職勧奨制度の積極的推進(退職勧奨は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1採用)により、平成27年度には類似団体平均に近づくよう適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.9]

類似団体内順位 18/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体との比較では、1.2ポイント下回っている。今後は、人事評価制度の導入による職務・職責に応じた人事管理への転換を図る等、一層の適正化に努める。

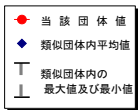
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

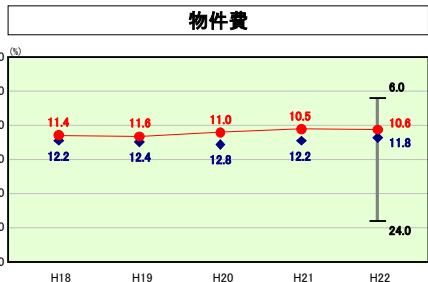
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

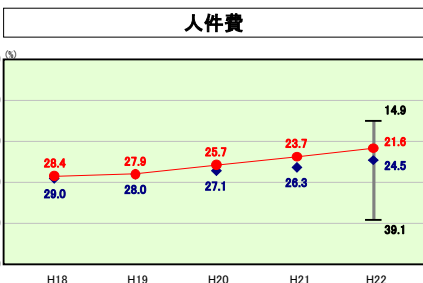
人口	16,701 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	241.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,007,781 千円	実公債費比率	18.9 %
歳出総額	10,447,005 千円	将来負担比率	174.3 %
実収支	472,206 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	6,784,303 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	14,604,983 千円		



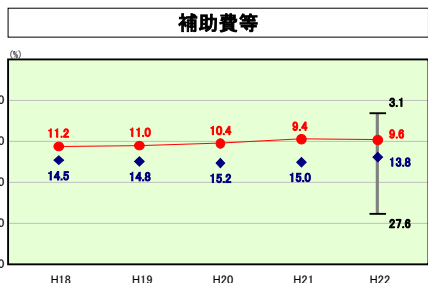
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



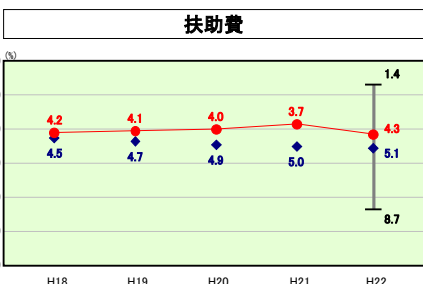
物件費の分析欄
普通交付税をはじめとする経常一般財源総額が増加となる中、職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んだ結果、前年度と同水準の10.6%となり、類似団体平均を下回る割合になっている。しかし、住民1人当たり物件費は類似団体平均と比べて高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」により職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



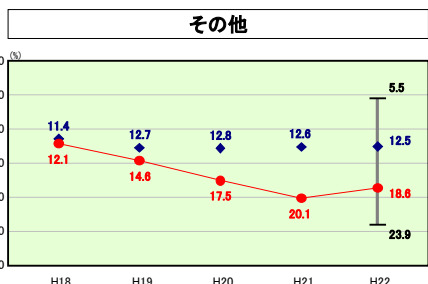
人件費の分析欄
退職者不補充による人員削減等を行った結果、類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人あたり人件費は類似団体平均と比べて未だ高くなっている。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく退職者補充抑制などにより、平成23年度から平成27年度までに普通会計ベースで19名(約10%)の職員削減を目標とし、一層の人件費抑制を図る。



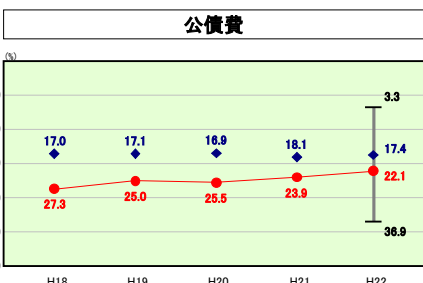
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人当たりの補助費が類似団体平均を上回っており、その要因として、公立浜病院への補助金が多額であることが挙げられる。この状況を改善するため常勤医師の確保努力や公立病院改革プランに基づき、歳出削減と併せて医療収益の向上を図るなど経営改善に努める。



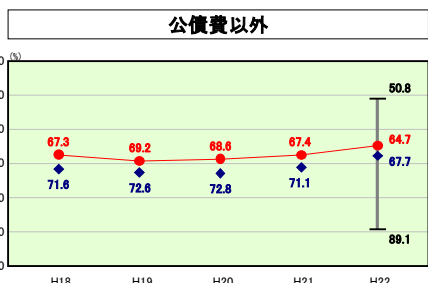
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、子ども手当の支給開始、新型インフルエンザ・ヒブワクチン予防接種助成等により前年度比較で0.6%増加している。今後も、子ども手当の継続支給・各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
繰出金のうち下水道事業の償還金に対するウェイトが大きい。その償還金は平成20年度にピークを迎えており、平成23年度までは同水準で推移することが見込まれる。そのため、定員適正化計画に基づく人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組むことで経営基盤の強化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
下水道の整備や過疎対策事業(保健福祉センター、温泉地域ケーブルテレビ整備事業等)に大型事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回る状況にある。今後、北但ごみ処理施設整備事業をはじめ町合併に伴い必要となる各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、投資的事業の整理・縮小により新発債発行額を抑制し、類似団体平均程度の水準に近づこう努める。



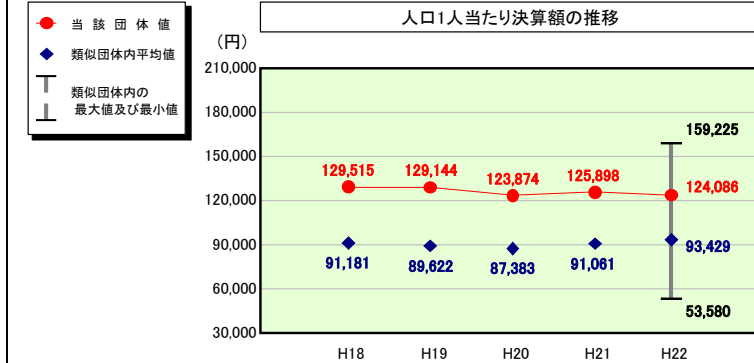
公債費以外の分析欄
人件費・その他(繰出金)が減ったものの、物件費・扶助費・補助費等は増加していることから、今後も一層の経常経費削減に努めるとともに、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



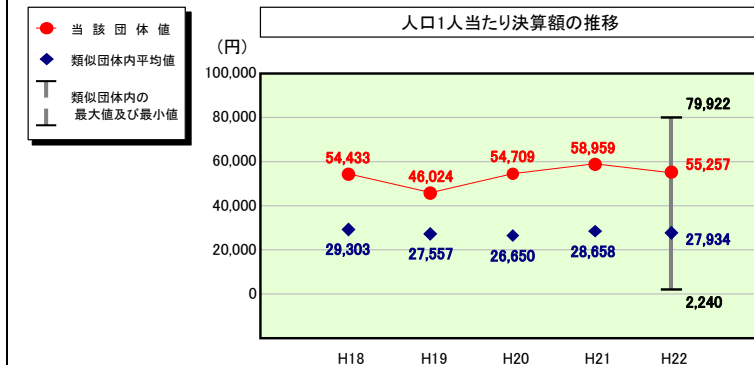
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,669,228	99,948	78,111	28.0
賃金 (物件費)	212,084	12,699	6,679	90.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	313,579	18,776	12,454	50.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,435	1,224	662	84.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,529	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	98,190	5,879	1,404	318.7
▲退職金	▲241,151	▲14,439	▲9,410	53.4
合計	2,072,365	124,086	93,429	32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.20	8.63	2.57
ラスパイレス指数	94.9	96.1	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

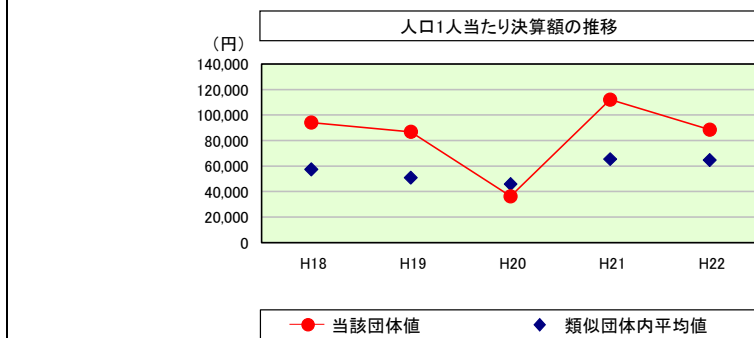


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,657,913	99,270	51,965	91.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	200	3	6,566.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	855,537	51,227	13,833	270.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,903	353	5,230	▲93.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,322	678	1,403	▲51.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	67	4	19	▲78.9
▲特定財源の額	▲142,253	▲8,518	▲3,431	148.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,468,969	▲87,957	▲41,088	114.1
合計	922,853	55,257	27,934	97.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

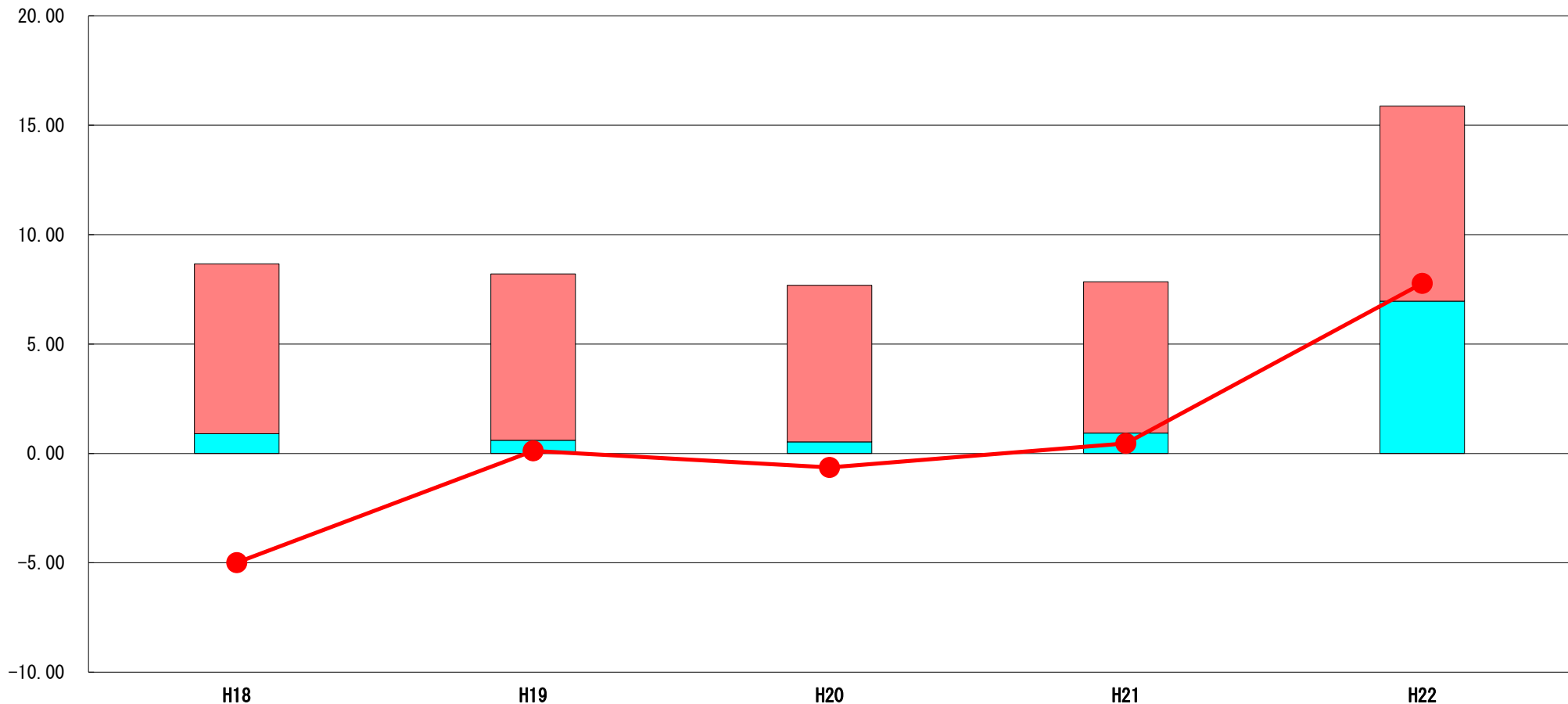
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,674,900	94,085	▲27.2	57,400	14.6	▲41.8
うち単独分	765,138	42,980	▲25.1	34,972	8.2	▲33.3
H19	1,519,947	86,859	▲7.7	50,788	▲11.5	3.8
うち単独分	568,022	32,460	▲24.5	26,521	▲24.2	0.3
H20	624,447	36,257	▲58.3	45,820	▲9.8	▲48.5
うち単独分	306,611	17,802	▲45.2	22,743	▲14.2	▲31.0
H21	1,898,255	112,031	209.0	65,529	43.0	166.0
うち単独分	920,644	54,335	205.2	32,858	44.5	160.7
H22	1,478,261	88,513	▲21.0	64,717	▲1.2	▲19.8
うち単独分	618,897	37,057	▲31.8	31,931	▲2.8	▲29.0
過去5年間平均	1,439,162	83,549	19.0	56,851	7.0	12.0
うち単独分	635,862	36,927	15.7	29,805	2.3	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.76	7.60	7.15	6.91	8.91
 実質収支額		0.90	0.60	0.53	0.93	6.96
 実質単年度収支		▲ 4.99	0.12	▲ 0.64	0.46	7.77

分析欄

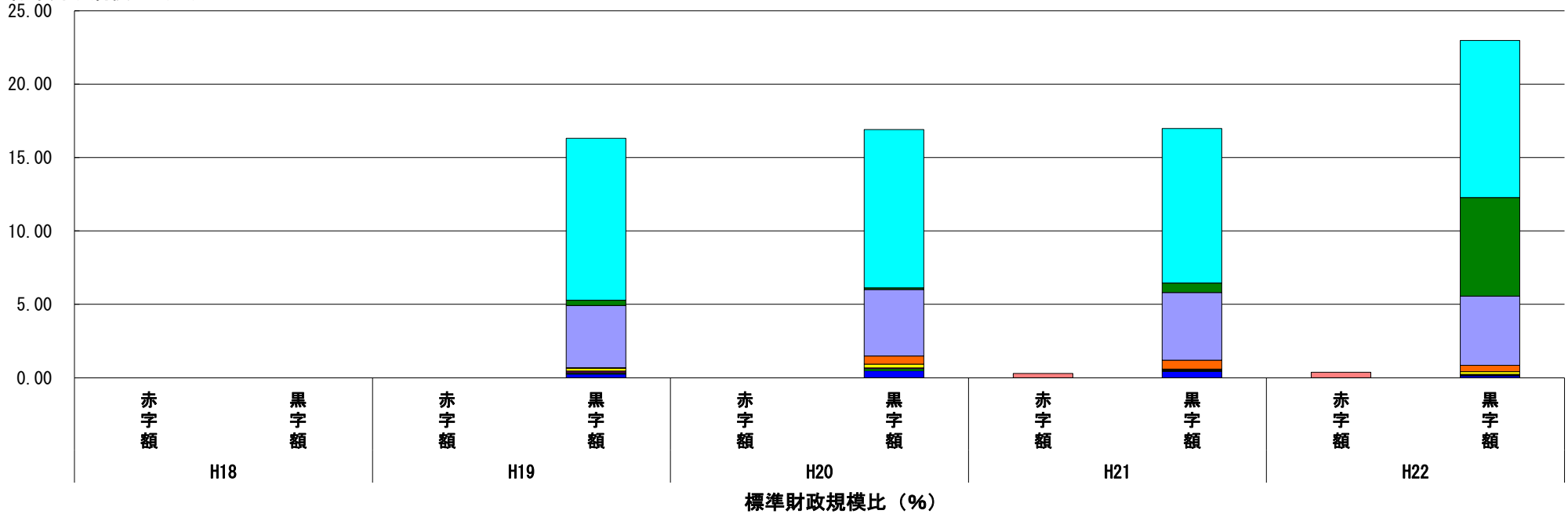
実質収支額は、H18からH21まで年間約30～60百万円、標準財政規模比0.5%～0.9%と低水準で推移し、H22は国の経済対策事業等の活用により、約470百万円の大幅な実質収支額の増額となり、大きく比率が増加している。
 また、財政調整基金残高（分子）は、H18からH21まで440～450百万円で推移し、標準財政規模（分母）の増加により、標準財政規模比は減少傾向であったが、H22に約150百万円の積み立てを行い、大きく比率が増加している。
 町合併初年度のH17実質単年度収支は、歳出予算の執行抑制により約310百万円と大きな額となった。しかし、普通交付税の減（国の三位一体改革、国勢調査結果の人口減）により、H18からH21まで厳しい決算収支となっている。H22は予算編成時から積極的な経費節減等により、大幅に改善している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
公立浜坂病院会計	-	0.00	0.00	▲ 0.29	▲ 0.38
水道事業会計	-	11.03	10.78	10.53	10.70
一般会計	-	0.36	0.12	0.64	6.72
浜坂温泉配湯事業会計	-	4.24	4.53	4.61	4.71
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-	0.03	0.55	0.61	0.43
浜坂残土処分場事業特別会計	-	0.19	0.26	0.05	0.19
七釜温泉配湯事業特別会計	-	0.13	0.08	0.06	0.05
簡易水道事業特別会計	-	0.08	0.11	0.04	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.25	0.48	0.44	0.14

分析欄

H21から公立浜坂病院会計で資金不足が発生しているが、その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。

公立浜坂病院会計は、H21では19百万円、H22では26百万円の資金不足が発生していることから、病院経営については、平成21年4月に策定した「公立浜坂病院改革プラン」に基づき、歳出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）と併せて、医師確保に努め、医業収益の向上を図るなど経営改善・資金不足解消に努める。

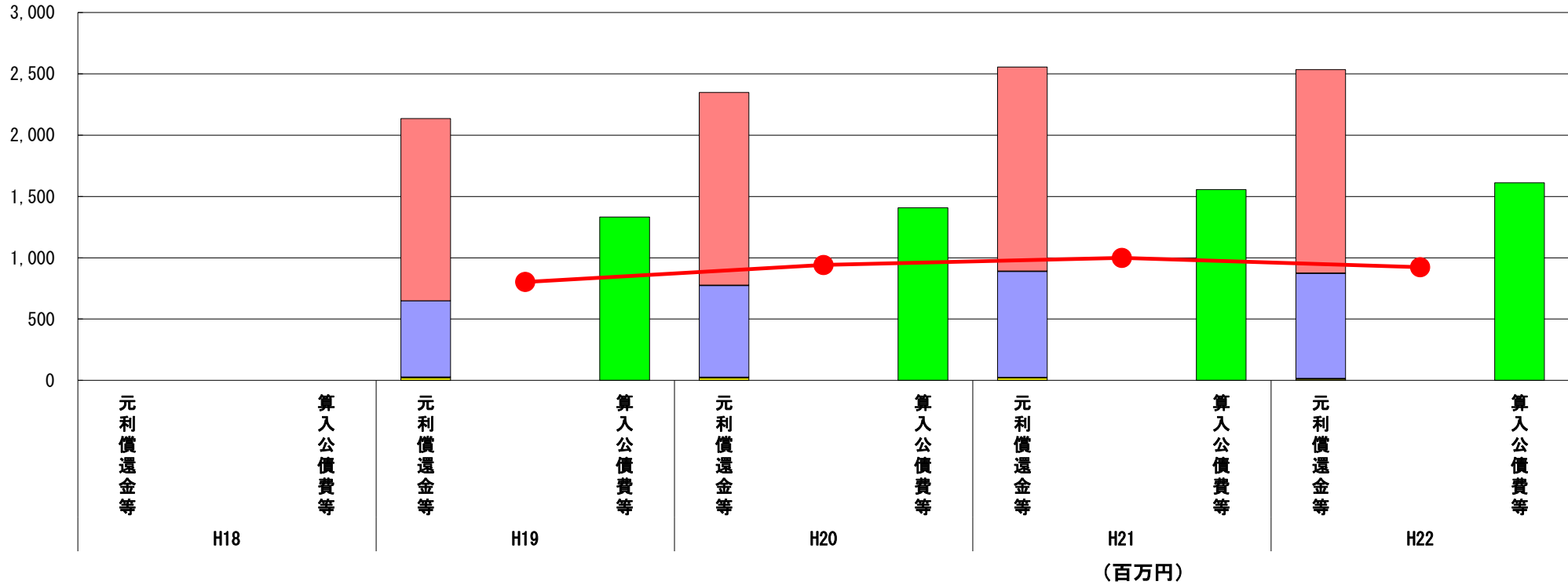
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,486	1,571	1,664	1,658	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	622	747	864	856	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	6	5	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	20	21	20	11	
	一時借入金利息	-	2	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,333	1,407	1,557	1,611	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	803	941	999	923	

分析欄

元利償還金は、短期間で償還を行う過疎債等の償還により増加しており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成21年度のピーク時より減少しているが、なお高い数値となっている。算入公債費等は、元利償還金の増加により、年々増加している。実質公債費比率の分子は、平成21年度をピークに減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

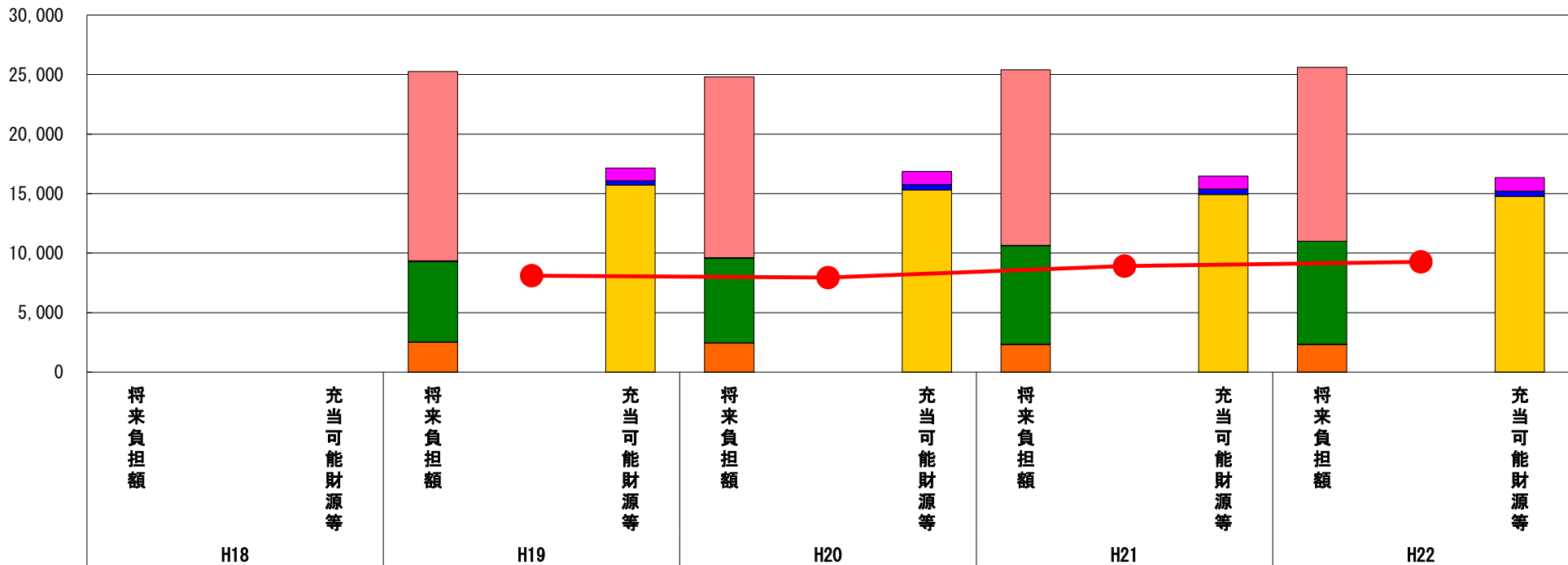
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	15,902	15,186	14,731	14,605	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	76	62	42	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,742	7,103	8,272	8,640	
	組合等負担等見込額	-	20	20	15	16	
	退職手当負担見込額	-	2,515	2,438	2,329	2,324	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,063	1,106	1,086	1,140	
	充当可能特定歳入	-	371	457	470	430	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,713	15,299	14,923	14,770	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,108	7,948	8,910	9,267	

分析欄

平成19年度から新発債発行額の抑制により地方債残高が減少しているが、公営企業債等繰入見込額は年々増加している。基準財政需要額算入見込額も減少しているが、将来負担比率の分子は、年々増加傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。